

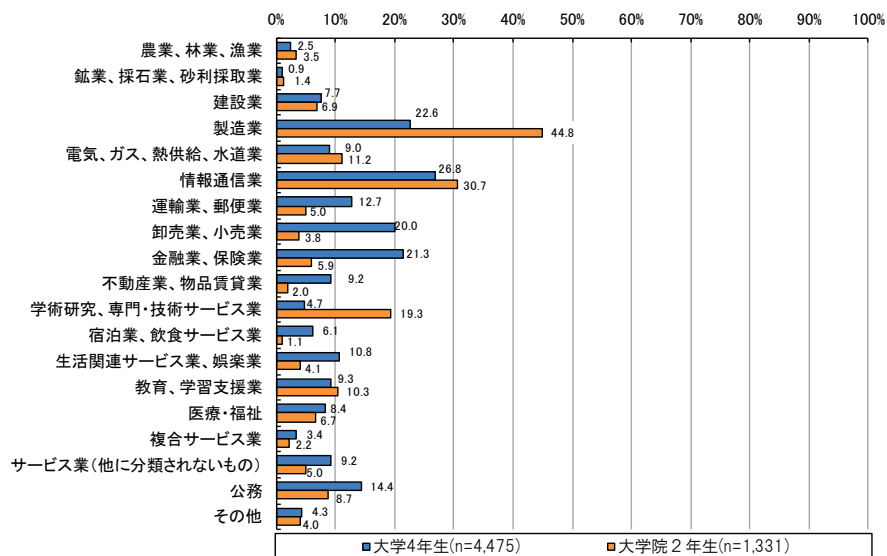
第7章 就職予定の企業の業界別の集計

①志望業界・就職予定の企業の業界に関する回答状況

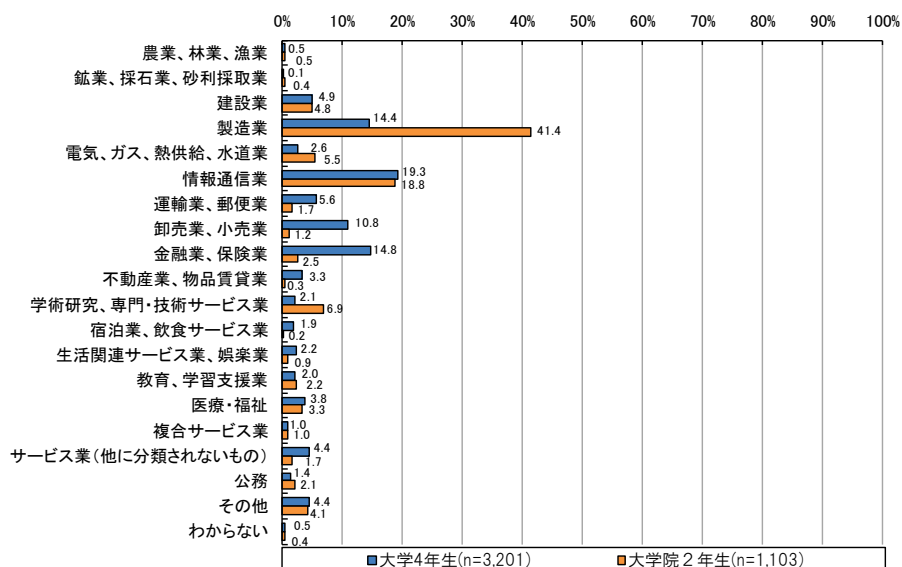
就職活動を行うにあたり、志望していた（志望している）就職先の業界について集計すると¹³³、大学4年生では「情報通信業」「製造業」「金融業、保険業」の順、大学院2年生では「製造業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」の順で回答割合が高くなっている。

また、内々定を受けた者に関して、就職予定の企業の業界¹³⁴について集計しても同様に、大学4年生では「情報通信業」、「製造業」、「金融業、保険業」の順、大学院2年生では「製造業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順で回答割合が高くなっている。

図表 7-1-1 志望業界（複数回答）



図表 7-1-2 内々定を受けた就職予定の企業の業界



¹³³ この設問の対象は、「就職活動を行った（終えた）」「就職活動を行っている（継続している）」「これから就職活動を行う予定である」と回答した者であったが、ここでは、「就職活動を行った（終えた）」「就職活動を行っている（継続している）」とした者のみを集計対象とした。

¹³⁴ 図表 7-1-1 に掲載した集計結果は、志望していた就職先の業界について該当するものをすべて回答してもらったものであるのに対し、図表 7-1-2 に掲載した集計結果は、就職予定の企業について選択肢よりひとつのみ回答する方式によるものである。なお、第7章における図表 7-2-1 以降の集計は、就職予定の企業の業界に関する回答を基に分類して行ったものである。

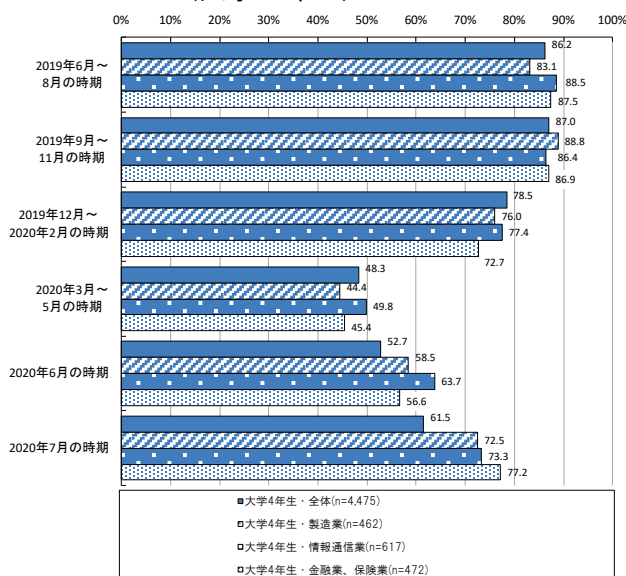
②就職予定の企業の業界別の就職活動と学修時間確保の状況

就職予定の企業の業界について該当する学生の割合が高い3業種（大学4年生に関しては「情報通信業」「製造業」「金融業、保険業」の3業種、大学院2年生に関しては「製造業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」の3業種）に着目し、それぞれの就職活動の状況等に違いがあるかについて集計した。

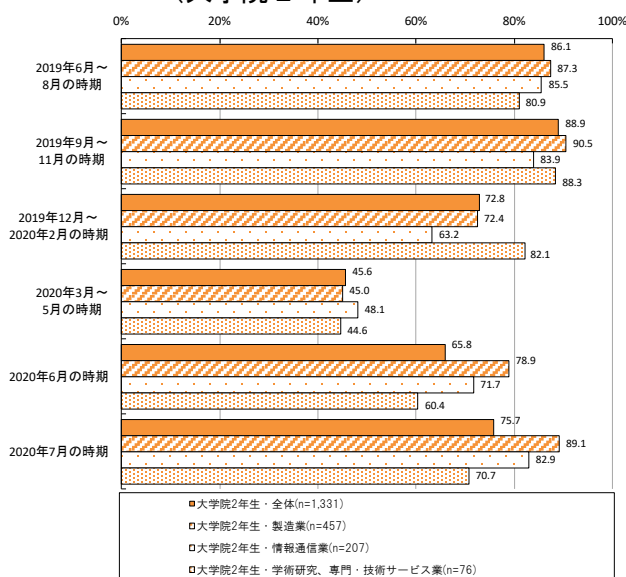
就職活動と学修時間確保の状況に関し、「十分学修時間を確保できた」、「必要な学修時間は確保できた」、「一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合について、大学4年生では、広報活動開始時期後の3月から採用選考活動開始時期後6月の時期の回答割合が、就職予定の企業の業界が「情報通信業」の者で高くなっている。

大学院2年生では、就職予定の企業の業界が「製造業」の者について、採用選考活動開始時期後6月以降の時期に「学修時間が確保できた」の回答割合が高くなっている。

図表 7-2-1 就職予定の企業の業界別の就職活動と学修時間確保の状況
(大学4年生)



(大学院2年生)

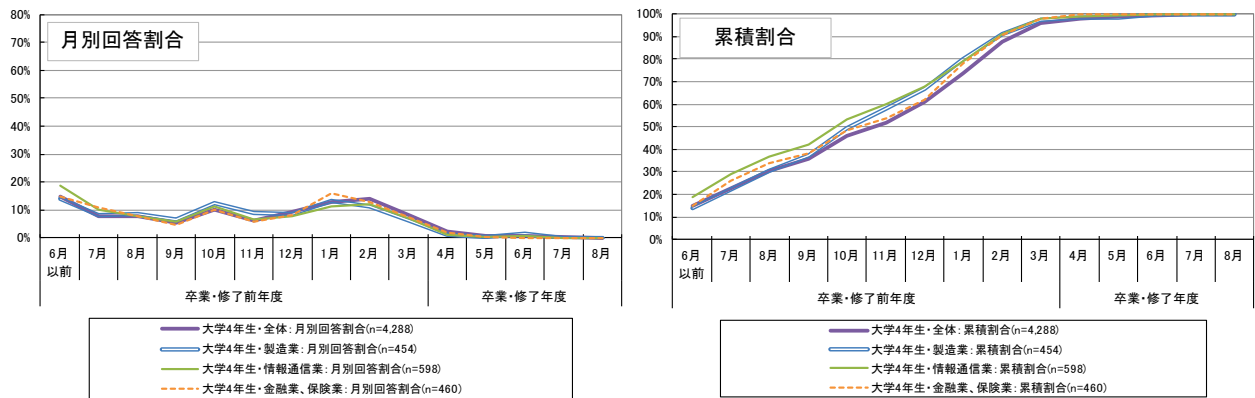


※就職活動との関係で学修時間の確保ができたかどうかを尋ねた設問について、「就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた」「就職活動に少し時間を割くことがあったが、必要な学修時間は確保できた」「就職活動に時間を割くことがあったが、一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合

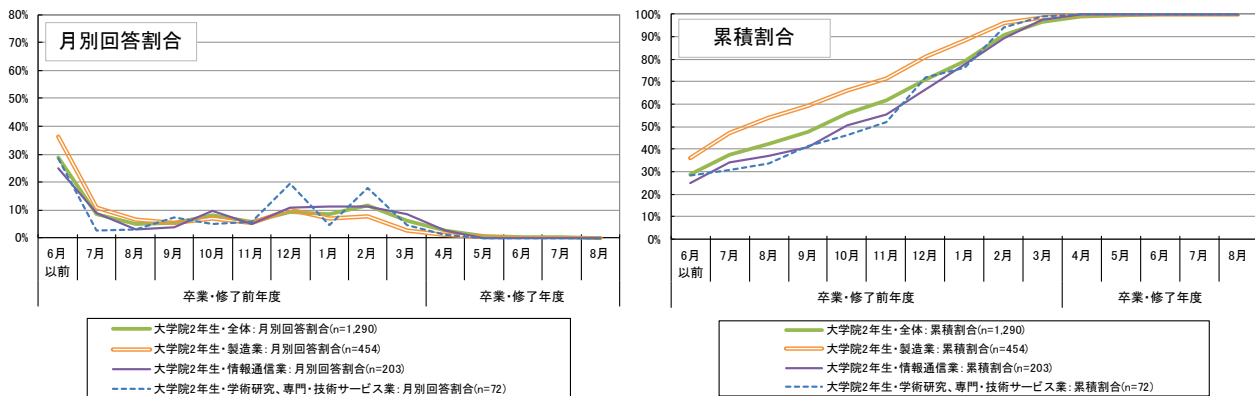
③就職予定の企業の業界別の業界や企業に関する分析を開始した時期

就職予定の企業の業界別に、業界や企業に関する分析を開始した時期を集計すると¹³⁵、大学4年生ではどの業界でも概ね同様となっているが、大学院2年生では「製造業」の者が比較的早い時期、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」の者で比較的遅い時期の回答割合が高くなっている。

図表 7-3-1 就職予定の企業の業界別の業界や企業に関する分析を開始した時期
(大学4年生)



(大学院2年生)



¹³⁵ 業界や企業に関する分析について「特段行わなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

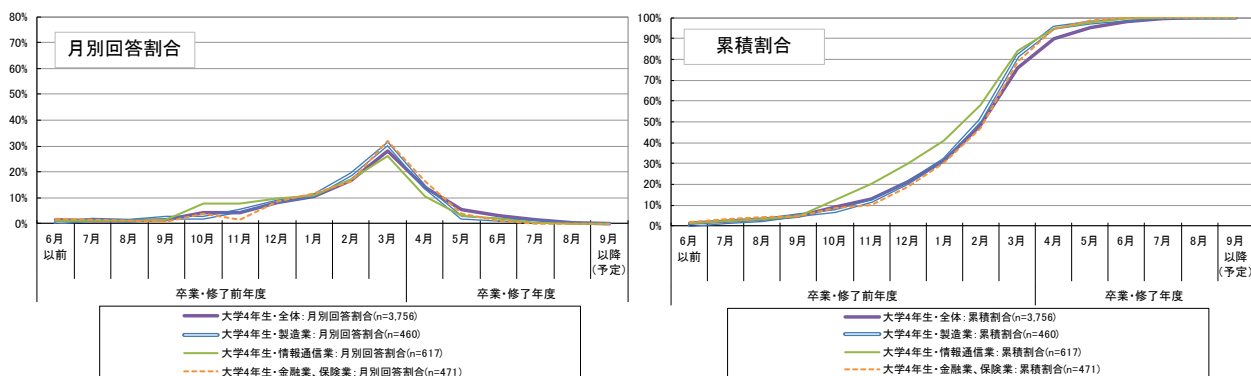
④就職予定の企業の業界別の採用面接の実施状況

就職予定の企業の業界別に、採用面接の実施状況を集計すると¹³⁶、大学4年生では、就職予定の企業の業界が「情報通信業」の者で、「最初」「ピーク」「最後」のいずれについても、より早期の回答割合が若干高くなっている。大学院2年生では、就職予定の企業の業界が「情報通信業」の者について「最初」でより早期の回答割合が高くなっている。

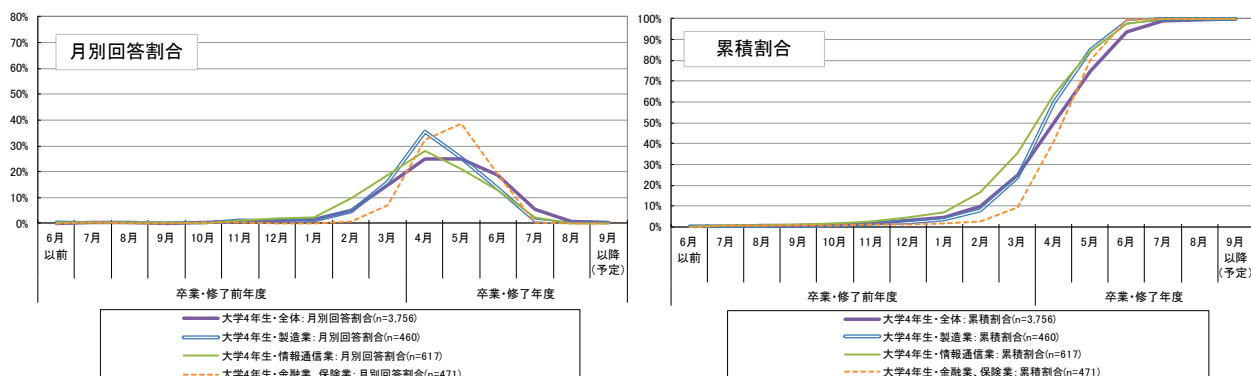
なお、採用面接の企業数の平均値は、大学4年生で「製造業」の者が11.8社、「情報通信業」の者が11.3社、「金融業、保険業」の者が13.3社、大学院2年生では、「製造業」の者が6.1社、「情報通信業」の者が6.5社、「学術研究、専門・技術サービス業」の者が7.0社となっている。

図表 7-4-1 大学4年生の就職予定の企業の業界別の採用面接の実施時期

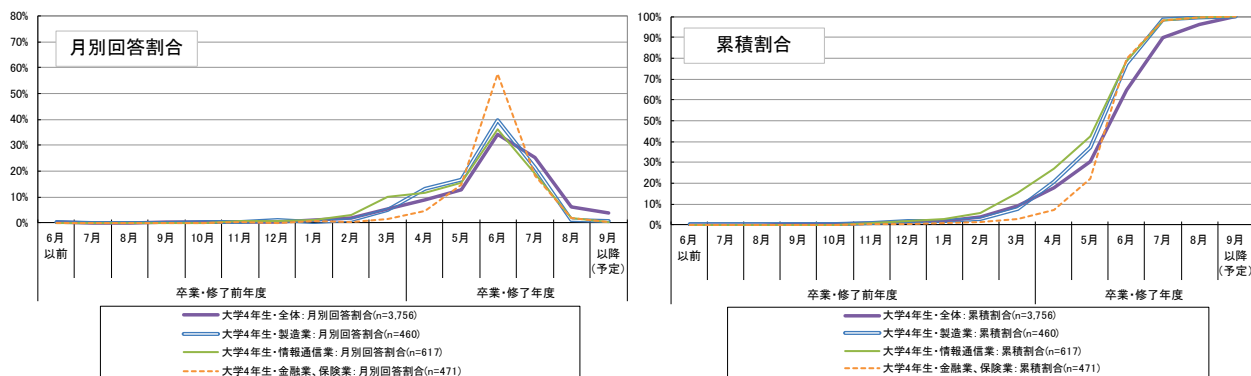
<最初に受けた採用面接の時期>



<採用面接のピーク>



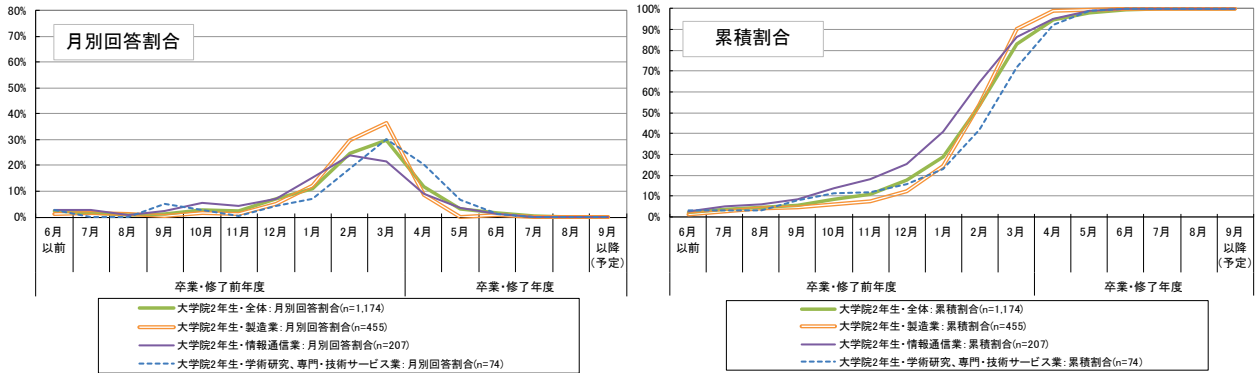
<最後に受けた採用面接の時期>



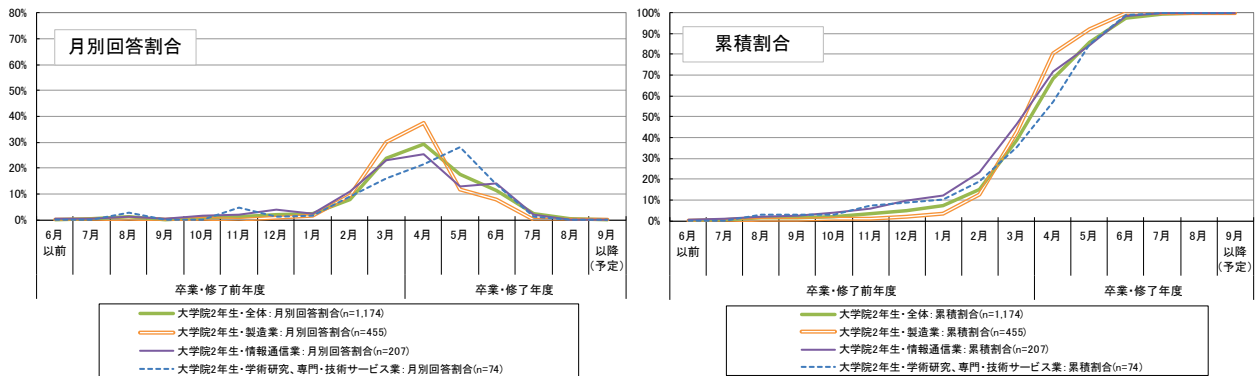
¹³⁶ 採用面接について「特段行わなかった」と回答した者は集計の対象外とした。「全体」の集計結果は公務員や教職員志望者を除いて集計したものである。

図表 7-4-2 大学院 2 年生の就職予定の企業の業界別の採用面接の実施時期

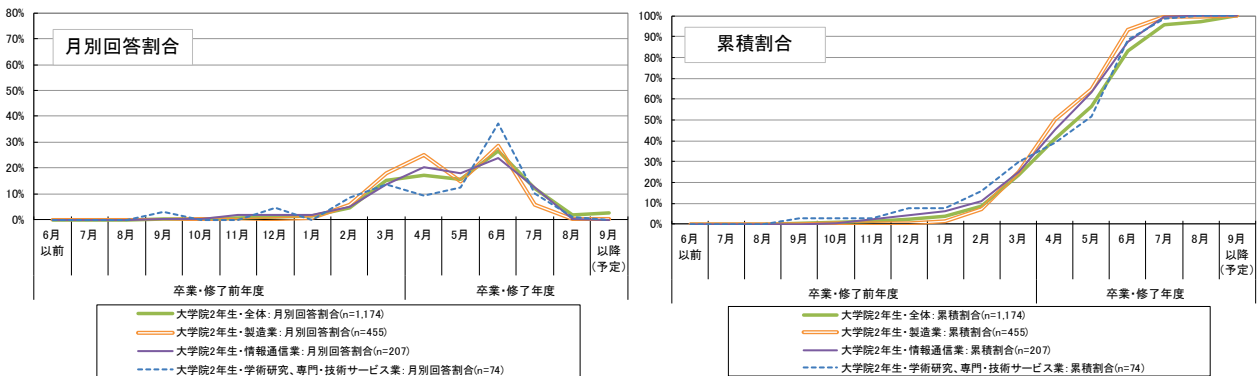
＜最初に受けた採用面接の時期＞



＜採用面接のピーク＞



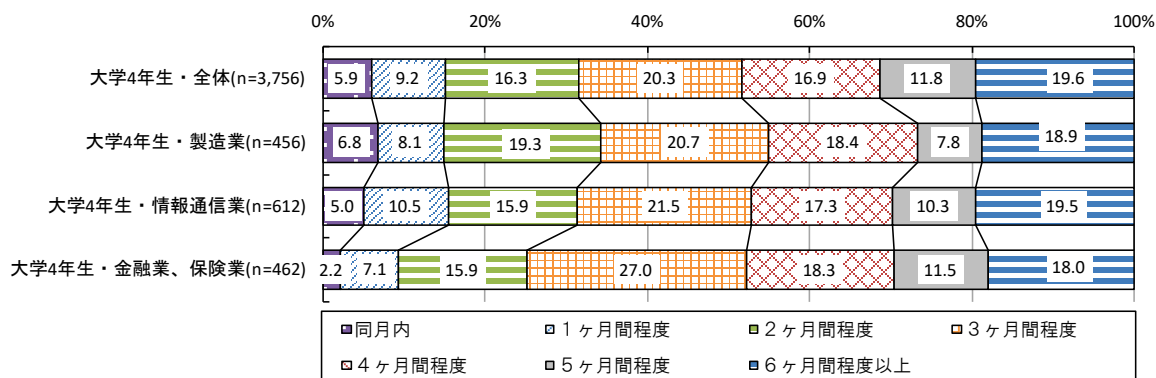
＜最後に受けた採用面接の時期＞



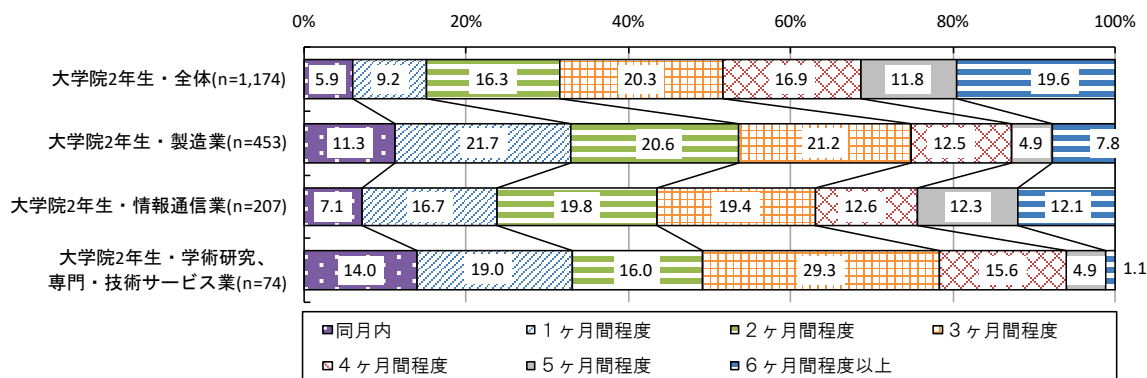
⑤就職予定の企業の業界別の最初に受けた採用面接から最後に受けた採用面接までの期間

就職予定の企業の業界別に、「最初に受けた採用面接の時期」¹³⁷から「最後に受けた採用面接の時期」までの期間¹³⁸を集計すると¹³⁹、大学4年生では、就職予定の企業の業界が「金融業、保険業」の者で「同月内」や「1ヶ月間程度」の割合が比較的低く、「3ヶ月間程度」の割合が比較的高くなっている。また、大学院2年生では、就職予定の企業の業界が「情報通信業」の者で「同月内」や「1ヶ月間程度」の割合が「製造業」や「学術研究、専門・技術サービス業」の者よりも低くなっている。

図表 7-5-1 就職予定の企業の業界別の最初に受けた採用面接から最後に受けた採用面接までの期間
(大学4年生)



(大学院2年生)



¹³⁷ 採用面接に関して、「面談」や「相談会」などの名称の下に行われた企業との接触について、それが実質的に採用面接だと感じた場合は、採用面接と考えていただくよう回答者に案内した上で得られた回答である。なお、ここでの「採用面接」は就職予定の企業のものに限らない

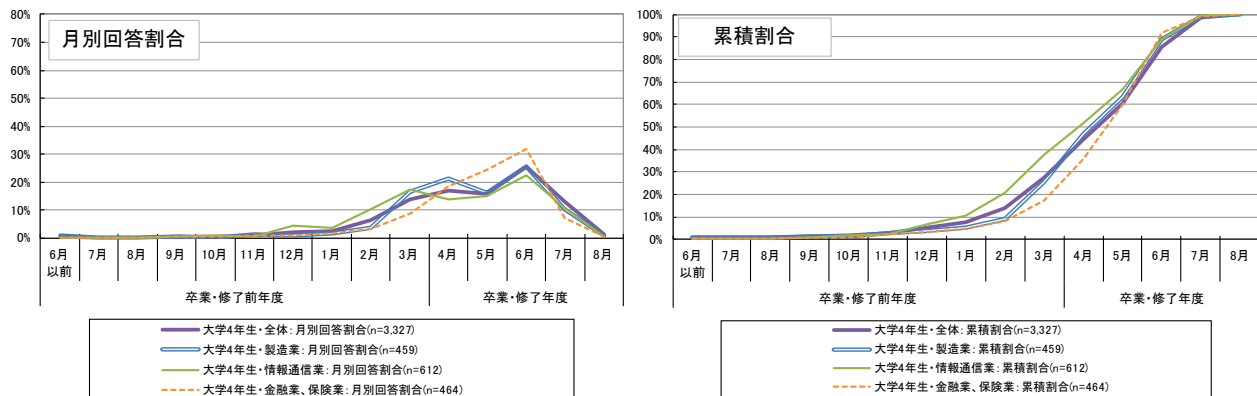
¹³⁸ ここでの集計において、「3ヶ月間程度」とは、例えば、「最初に受けた採用面接の時期」が3月、「最後に受けた採用面接の時期」が6月というように、両者の差が3ヶ月であることを意味する。したがって、「1ヶ月間程度」の分類には、最短で2日間、最長で約60日間の場合が含まれる。一方で、「同月内」の場合であっても実質的には最長で30日間である可能性もある。なお、最初と最後の月から計算しており、途中の期間に就職活動を行っていない可能性があるなど、必ずしも採用面接を受けていた実際の期間を意味するものではない点に留意が必要である。

¹³⁹ 採用面接について「特段行わなかった」と回答した者は、集計の対象外とした。なお、「全体」の集計結果は公務員や教職員志望者を除いて集計したものである。

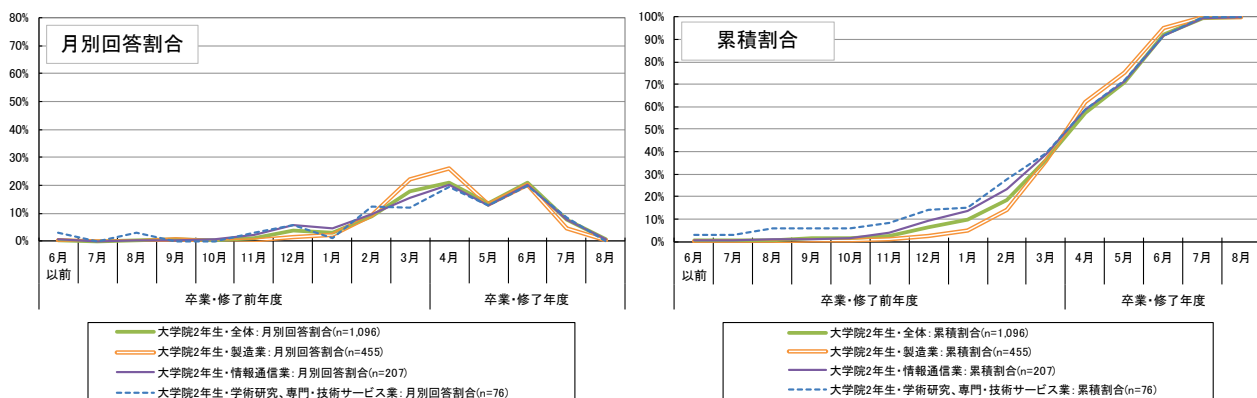
⑥就職予定の企業の業界別の内々定を受けた時期

就職予定の企業の業界別に内々定を受けた時期について集計すると¹⁴⁰、大学4年生では、就職予定の企業の業界が「情報通信業」の者は、より早い時期に内々定を受けた割合が若干高くなっている。また、大学院2年生では、就職予定の企業の業界が「情報通信業」の者や「学術研究、専門・技術サービス業」の者で、より早い時期に内々定を受けた割合が若干高くなっている。

図表 7-6-1 就職予定の企業の業界別の内々定を受けた時期
(大学4年生)



(大学院2年生)



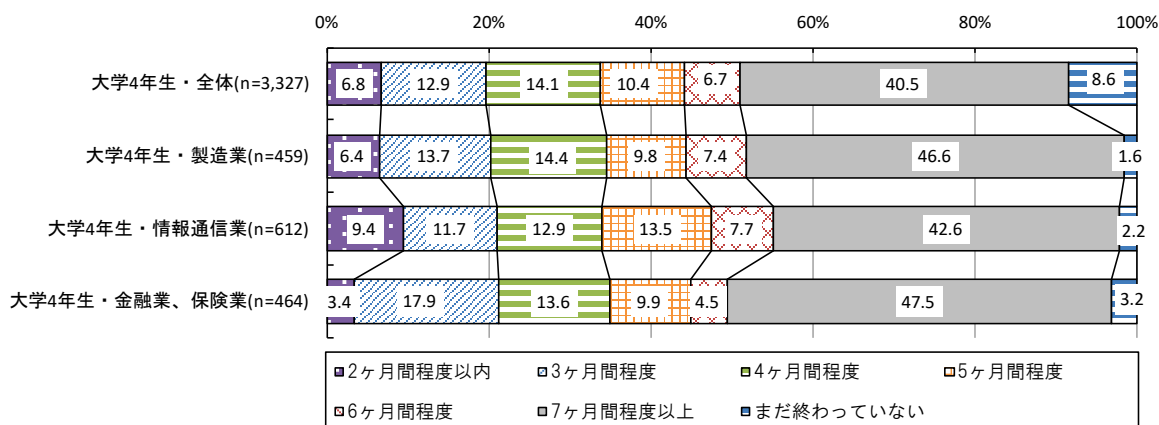
¹⁴⁰ 1社から内々定を受けた者はその時期について、複数社から内々定を受けた者は最初に内々定を受けた時期について集計した。なお、ここでの「内々定」は就職予定の企業のものに限らない。「全体」の集計結果は公務員や教職員志望者を除いて集計したものである。

⑦就職予定の企業の業界別の、就職活動の始まりから終わりまでの期間

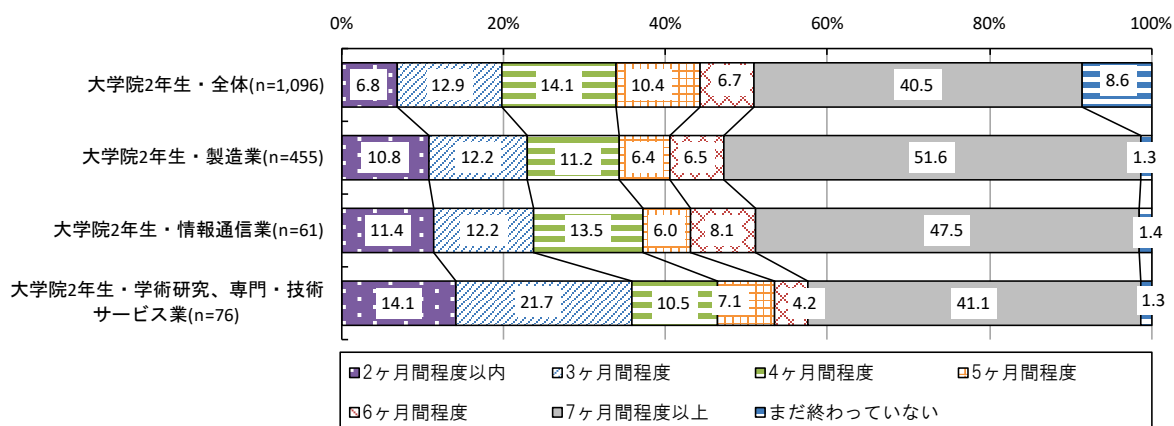
就職予定の企業の業界別に、「就職活動が始まったと考える時期」から「就職活動が終わったと考える時期」までの期間を集計すると¹⁴¹、大学4年生では就職予定の企業の業界が「金融業、保険業」の者で「2ヶ月間程度以内」の回答割合が低く、他方、「3ヶ月間程度」と「7ヶ月間程度以上」の割合は比較的高くなっている¹⁴²。

大学院2年生では、「学術研究、専門・技術サービス業」の者で、比較的短い期間の割合が高くなっている。「製造業」「情報通信業」の者については、「7ヶ月程度以上」の割合が高くなっている。

図表 7-7-1 就職予定の企業の業界別の就職活動の始まりから終わりまでの期間
(大学4年生)



(大学院2年生)



¹⁴¹ 「全体」の集計結果は公務員や教職員志望者を除いて集計したものである。

¹⁴² ここでの集計において、「3ヶ月間程度」とは、例えば、「就職活動が始まったと考える時期」が3月、「就職活動が終わったと考える時期」が6月というように、両者の差が3ヶ月であることを意味する。したがって、「1ヶ月間程度」の分類には、最短で2日間、最長で約60日間の場合が含まれる。一方で、「同月内」の場合であっても実質的には最長で30日間である可能性もある。なお、最初と最後の月から計算しており、途中の期間に就職活動を行っていない可能性があるなど、必ずしも就職活動を行っていた実際の期間を意味するものではない点に留意が必要である。